

# 平成27年度機構・定員要求の主要事項

平成26年8月29日

## 1. 組織改正要求

### ①スポーツ庁の設置（スポーツ・青少年局）

スポーツを通じた健康増進・地域社会の再生・国際的地位の向上等を目指した体制整備

### ②地方教育創造審議官（仮称）の新設（初等中等教育局）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正をはじめとする先の「教育再生国会」での審議を踏まえた地方教育行政施策の立案機能強化

### ③廃炉技術開発企画官（仮称）の新設（研究開発局）

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実行

### ④企画官の新設（高等教育局）

外国人留学生受入れ30万人の実現、日本人留学生の倍増等の留学生交流施策実施の体制強化 等

## 2. 定員要求

### (1) 平成27年度要求における増員要求と定員合理化数

- 増員要求数 69人（うち9人は時限付き定員として要求）  
※スポーツ庁に関する他省庁振替については調整中
- 減員数 ▲40人（参考：平成26年度末定員2,093人）

### (2) 主な要求内容

#### ①教育再生の実行

- ・ 幼児教育の質保証を支える研究基盤構築のための体制整備（国立教育政策研究所）
- ・ 道徳の教科化に対応するための教科書検定体制の整備（初等中等教育局）
- ・ 放課後子供教室・放課後児童クラブの一体化推進のための体制強化（生涯学習政策局）
- ・ 多様な学習を支援する高校教育の質の向上・確保のための体制整備（初等中等教育局）
- ・ ESD及びユネスコスクール関係事業への対応強化のための体制整備（国際統括官）
- ・ インターンシップ推進体制の強化（高等教育局）
- ・ 専門学校生への授業料等負担軽減に向けた体制整備（生涯学習政策局）

#### ②科学技術イノベーションに適した環境創出

- ・ 廃止措置等研究開発の加速プランの実行に向けた体制強化（研究開発局）
- ・ 研究活動における不正行為への対応のための体制強化（科学技術・学術政策局）
- ・ 国立研究開発法人の機能強化のための体制整備（科学技術・学術政策局）
- ・ 日本医療研究開発機構に関する業務実施のための体制強化（研究振興局）
- ・ 北極研究の戦略的推進のための体制強化（研究開発局）

#### ③スポーツ立国の実現

- ・ オリンピック・パラリンピック競技のトレーニング拠点整備に係る体制強化（スポーツ・青少年局）
- ・ 「スポーツ・フォー・トゥモロー」の推進体制の強化（スポーツ・青少年局）

#### ④文化芸術立国の実現

- ・ オリンピック・パラリンピックに伴う文化プログラム実施に係る体制強化（文化庁）
- ・ 世界文化遺産の推薦・保全・活用に関する体制強化（文化庁）

#### ⑤復興・防災の推進

- ・ 福島県双葉郡の中高一貫校設置のための支援体制強化（初等中等教育局）
- ・ 私立学校の耐震対策施策推進等に必要な体制強化（高等教育局）
- ・ 津波対策など災害に強い公立学校を推進する施設助成体制の強化（文教施設企画部）等